

令和4年度 政治・経済 (50分)

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
- 2 この問題冊子は44ページである。
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
- 3 試験開始の合図前に、監督者の指示に従って、解答用紙の該当欄に以下の内容をそれぞれ正しく記入し、マークすること。
 - ・①氏名欄
氏名を記入すること。
 - ・②受験番号、③生年月日、④受験地欄
受験番号、生年月日を記入し、さらにマーク欄に受験番号(数字)、生年月日(年号・数字)、受験地をマークすること。
- 4 受験番号、生年月日、受験地が正しくマークされていない場合は、採点できないことがある。
- 5 解答は、解答用紙の解答欄にマークすること。例えば、

と表示のある解答番号に対して②と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の②にマークすること。

(例)

解答番号	解 答 欄
10	① ② ③ ④

- 6 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 7 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってよい。

注意事項は裏表紙に続きます。この問題冊子を裏返して必ず読むこと。

ただし、問題冊子を開かないこと。

政治・経済

(解答番号 ~)

【共通問題】

1 次の文章を読んで、問1～問6に答えよ。

2021年6月、改正国民投票法が成立した。法案提出から約3年の審議を経て成立した改正では、憲法改正の手続きに関して、国民投票の際の地域をまたぐ共通投票所の設置等が盛り込まれた。^(a) 成立を受けて、憲法の改正に向けた議論が進められていく可能性がある一方、日本国憲法が^(b)制定されてから75年余りが経過し、制定当時の記憶が少しずつ薄れていく現実がある。当時、制定に携わった人々は、日本国憲法にどのような思いを込めたのだろうか。

日本国憲法の制定に当事者として関わった一人が、後に^(c)首相も務めた芦田均である。彼は帝国憲法改正案小委員会の委員長を務めており、同委員会では政府が作成した帝国憲法の改正案についての審議、修正が行われた。改正案の修正の中で彼の意向が反映されたものの一つが、憲法第9条である。第9条の審議過程において、“「誠實に希求し」、戦力を保持せず」、交戦権を否認する」、斯ウ云フ風ニ掲ゲテ、ソレヲ高ラカニ世界ニ宣言スルンダ”と当時の議事録に残っているように、世界に対して積極的に平和に対するメッセージを発信するべきだと主張した。また、第9条2項に“前項の目的を達するため”という条文を入れたことは「芦田修正」とも呼ばれ、その後の日本の安全保障を考える上でも、重要な分岐点となった。

^(d)同委員会では、今日の日本の制度の根幹ともいえる修正事項もあり、その一つが公的扶助等のもとになる生存権の追加である。幸福追求の権利だけでなく、“追求スル権利ガアツテモ、実ハ生活安定ヲ得ラレナイ者ガ沢山アルト云フノガ今日ノ社会ノ状態”として、いわゆる“ ”の必要性が委員会において主張されたことが背景にある。

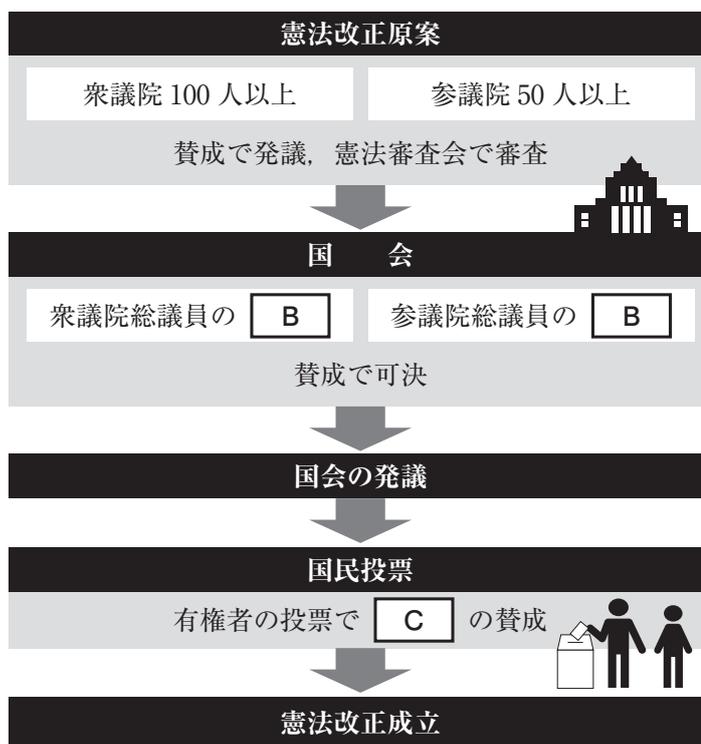
憲法改正に関して政党がさまざまな立場を有する中で、^(e)今後は憲法改正について国民一人一人が考えていく必要がある。その中で、制定に携わった人々が憲法にどのような思いを込めたのかということも、現代を生きる私たちがしっかりと受け止めなければならない。

問 1 文章中の **A** にあてはまる語句として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **1**。

- ① 国家による自由
- ② 国家への自由
- ③ 国家からの自由
- ④ 国家に関わる自由

問 2 下線部分憲法改正^(a)について、次の図は国会の発議による憲法改正の手続きに関して生徒がまとめたものである。図中の **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **2**。

図



- | | |
|----------|----------|
| B | C |
| ① 過半数 | 過半数 |
| ② 3分の2以上 | 3分の2以上 |
| ③ 3分の2以上 | 過半数 |
| ④ 過半数 | 3分の2以上 |

問 3 下線部分^(b)日本国憲法に関連して、日本では法律に対する裁判所の違憲判決が欧米と比較して少ないことを授業で学習し、生徒ア、生徒イ、生徒ウ、生徒エが会話をしている。発言の内容が正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は

3

。

生徒ア：日本では、具体的な事件の訴訟がなくても法律が合憲かを問える制度を採用しているけれども、それが影響しているのかな。

生徒イ：日本の裁判官は最高裁判所から下級裁判所に至るまで、すべて国会の任命が必要だから、法律に違憲判決を下すことに慎重にならざるを得ないのかな。

生徒ウ：日本では裁判所が出した判決について、国会が弾劾裁判を開いて覆すこともできるから、裁判所の独立性が保たれていないことが背景にあるのではないかな。

生徒エ：日本の裁判所は、具体的な訴訟がないと法律が合憲かを問えない制度を採用していることが背景にあるのではないかな。

- ① 生徒ア
- ② 生徒イ
- ③ 生徒ウ
- ④ 生徒エ

問 4 下線部分首相(c)に関連して、次の会話文中の学生オと学生カの出身国の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

学生オ：私の国では二院制が採用されていて、どちらの議院の議員も国民から選ばれるよ。

学生カ：私の国でも、二院制が採用されているよ。でも、片方は国民から選ばれるけれども、もう片方は一代貴族や一部の世襲貴族等の特定の人々から構成されていて、公選制ではないんだ。

学生オ：そうなんだね。でも、国の首脳はどうやって選ばれるのかな。

学生カ：私の国における首脳は首相なんだけれども、下院の第一党の党首が国王により任命されることで首相になっているよ。

学生オ：あなたの国にも首相がいるのね。

学生カ：じゃあ、あなたの国も首相が首脳として国を治めているんだね。

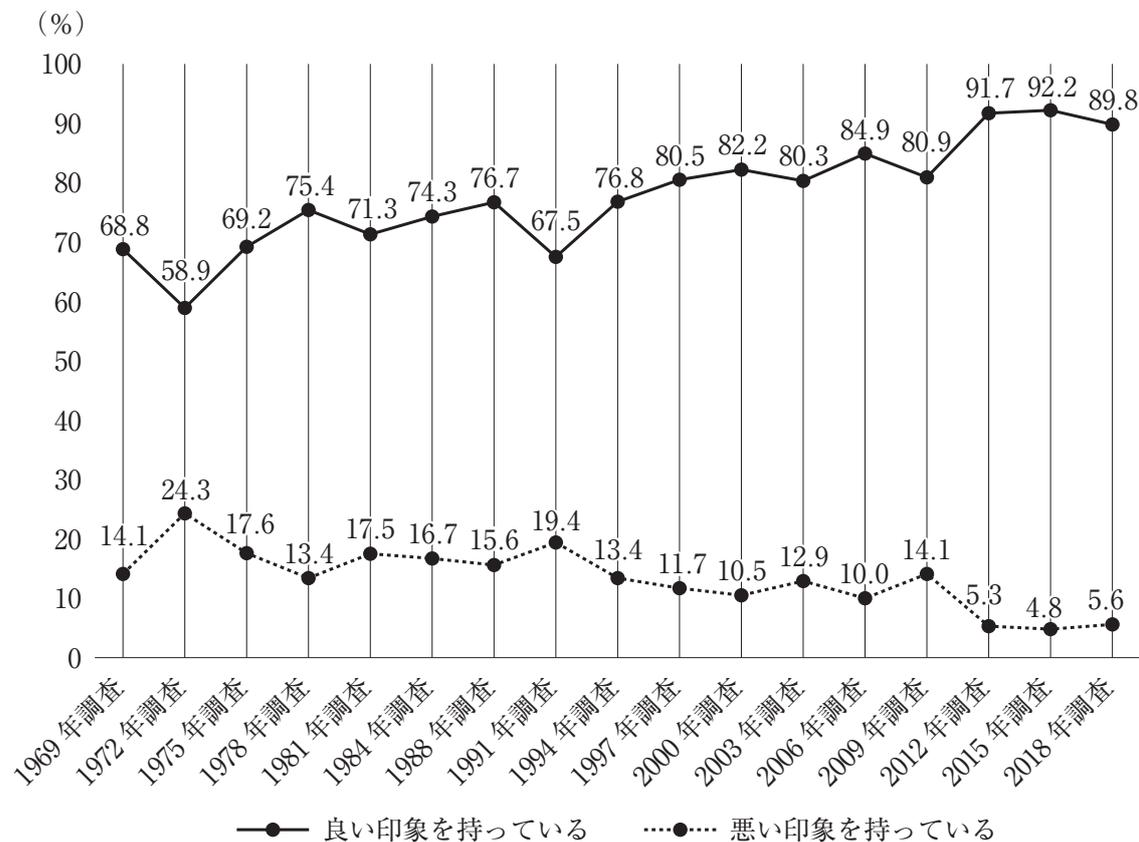
学生オ：いや、私の国には首相と大統領が両方いるんだ。国民によって選ばれる大統領の方が政治権力が強くて、首相は基本的に大統領が任命し、大統領の方針に基づいて行政を進めているよ。

学生カ：お互いの国の政治制度を比較すると面白いね。他の制度も聞かせてよ。

- | | 学生オ | 学生カ |
|---|------|------|
| ① | フランス | 日本 |
| ② | フランス | イギリス |
| ③ | アメリカ | イギリス |
| ④ | アメリカ | 日本 |

問 5 下線部分日本の安全保障に関して、次の資料と次のページの生徒がまとめた年表を参考に、日本の安全保障に関する記述として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 5。

資料 自衛隊に関する世論調査



※ 「全般的に見てあなたは自衛隊に対して良い印象を持っていますか、それとも悪い印象を持っていますか。」という質問に対し、「良い印象を持っている」、「どちらかといえば良い印象を持っている」と回答したものを「良い印象を持っている」、「悪い印象を持っている」、「どちらかといえば悪い印象を持っている」と回答したものを「悪い印象を持っている」に分類している。

(平成 29 年度「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」により作成)

年表

1960年	日米安全保障条約改定
1971年	非核三原則を国会で決議
1978年	日米防衛協力のための指針(ガイドライン)決定 「思いやり予算」開始
1991年	湾岸戦争 ^{ぼっぱつ} 勃発 →多国籍軍への資金援助を行う。
1992年	国連平和維持活動(PKO)協力法制定
2001年	テロ対策特別措置法制定
2003年	イラク戦争勃発 →イラク復興支援特別措置法が制定され、自衛隊をイラクに派遣する。
2009年	海賊対処法制定
2015年	安全保障関連法制定

- ① 「悪い印象を持っている」の割合が資料の中で最も高い年には、日米安全保障条約が改定され、在日米軍の駐留が始まった。
- ② 「良い印象を持っている」の割合が資料の中で初めて7割を超えた年から、アメリカが日本の防衛予算を援助する思いやり予算が始まった。
- ③ 「良い印象を持っている」の割合が資料の中で2番目に低い年には、イラクのクウェートへの侵攻に対する湾岸戦争が勃発し、日本は多国籍軍への資金援助を行った。
- ④ 「悪い印象を持っている」の割合が資料の中で最も低い年には、安全保障関連法が成立し、自衛隊のPKOへの参加が可能となった。

問 6 下線部分^(e)政党に関して、クラスでは政党の歴史を学習する際、それぞれの時代の政党の特徴を次のカードにまとめた。カードD、カードE、カードFを古いものから年代順に並べたときの順番として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は

6

。

カードD

大衆政党

普通選挙によって有権者が飛躍的に増えたことで形成され、大衆の支持に立脚して、大衆の政治的要求を実現することに特徴がある。

カードE

名望家政党

制限選挙のもとで財産や教養、地位等をもつ有力者によって構成される政党で、議員間の結合は緩く、あくまでも個人的なつながりが中心という特徴がある。

カードF

包括政党

大衆民主主義の深化等により形成され、特定のグループから支持されるのではなく、幅広い階層から緩やかな支持を集めることに特徴がある。

- ① カードE → カードD → カードF
- ② カードF → カードE → カードD
- ③ カードD → カードE → カードF
- ④ カードF → カードD → カードE

【共通問題】

2 次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。

2020年、地球滅亡までの時間を示す世界終末時計は残り100秒をさした。2019年より20秒進み、終末時計の表示開始以降最も終末に近づいたのだが、その理由の一つに核拡散が挙げられる。

核拡散の背景に核抑止という考え方がある。核抑止論者は、核兵器^(a)の存在が全面的な大戦争を防いでいることを評価している。冷戦下のアメリカとソ連は核報復の脅しによって相手国に侵略や核戦争を断念させようとした。加えて、冷戦終結後の現在、イギリス政府は核戦力を増強する方針を表明している。ロシアがウクライナ領 **A** を一方的に編入したことや、中国がアジアにおける **B** への進出を強めていることが要因のようだ。また、核兵器を持たない日本はアメリカによる核の傘に守られている。そのため、日本も核抑止力の恩恵を受けている。

一方で、軍備削減による平和の確保をめざす核軍縮という考え方もある。核軍縮論者は、広島や長崎の惨禍に目を向けながら核兵器の存在を絶対悪とする立場にいる。冷戦期の終盤に入ると、核保有国による核軍縮への努力がみられるようになった。すべての核爆発実験を禁止する包括的核実験禁止条約(CTBT)が国際連合(国連)^(b)で採択されたが、アメリカなどが批准していないため未発効となっている。だからこそ、2021年に発効した核兵器禁止条約^(c)には核軍縮に向けた期待が寄せられている。

人類を破滅の危機にたたせる核兵器に対し、国際社会^(d)と日本はどのように向き合うのか。終末時計の針をこれ以上進ませないためにも、私たちはその動向に注目する必要がある。

問 1 文章中の **A** , **B** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを, 次の①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **7** 。

- | A | B |
|----------|----------|
| ① クリミア | 地中海 |
| ② ジョージア | 南シナ海 |
| ③ クリミア | 南シナ海 |
| ④ ジョージア | 地中海 |

問 2 下線部分核兵器(a)に関連して, 次のカードX, カードY, カードZを古いものから年代順に並べたときの順番として適切なものを, 下の①~④のうちから一つ選べ。
解答番号は **8** 。

カードX

核兵器拡散防止条約(NPT)が成立したのち, 核兵器の保有が政治的・軍事的に重要だとする考え方から, インドとパキスタンが核実験を実施した。

カードY

アメリカがビキニ環礁で実行した水爆実験により, 第五福竜丸をはじめ多くの漁船が被爆した。

カードZ

アメリカとソ連の間でキューバ危機が発生し, 核戦争のおそれがあったが, 偶発的な衝突を回避するため両国間に直通電話回線が結ばれた。

- ① カードX → カードY → カードZ
 ② カードY → カードX → カードZ
 ③ カードX → カードZ → カードY
 ④ カードY → カードZ → カードX

問 3 下線部分^(b)国際連合に関連して、国連や国連の専門機関について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 安全保障理事会は、常任理事国 5 か国と非常任理事国 10 か国で構成される国連の主要機関であり、安全保障問題について法的拘束力のある決議を行うことができる。
- ② 総会は、全加盟国によって構成される国連の中心的機関であり、各国には分担金の額に応じて投票権が与えられている。
- ③ 国連児童基金(UNICEF)は、食糧の増産、農民の生活水準の改善、各国民の栄養の向上を目標としている機関である。
- ④ 国連食糧農業機関(FAO)は、途上国の児童を対象として、食糧、医療品などの長期的な援助活動をしている機関である。

問 4 下線部分^(c)核兵器禁止条約に関連して、次の資料 1、資料 2 を参考にし、次のページの会話文中の 、 にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

資料 1 核兵器禁止条約の条文の一部

1 締約国は、いかなる場合にも、次のことを行わないことを約束する。

- (ア) 核兵器その他の核爆発装置を開発し、実験し、生産し、製造し、その他の方法によって取得し、占有し、又は貯蔵すること。
- (イ) 核兵器その他の核爆発装置を使用し、又はこれを使用すると^{いかく}の威嚇を行うこと。

(外務省ホームページにより作成)

資料 2 日米防衛協力のための指針(2015年)の一部

日米両政府は、日米同盟を継続的に強化する。各政府は、その国家安全保障政策に基づき、各自の防衛態勢を維持する。日本は、「国家安全保障戦略」及び「防衛計画の大綱」に基づき防衛力を保持する。米国は、引き続き、その核戦力を含むあらゆる種類の能力を通じ、日本に対して拡大抑止を提供する。

(防衛省・自衛隊ホームページにより作成)

生徒：日本が核兵器禁止条約に署名していないのはなぜでしょうか。

先生：資料を使って考えてみましょう。資料1において核兵器による^{いかく}威嚇を直接的に禁止しているのはどの項ですか。

生徒： C D です。

先生：そうです。この条約は核兵器を使用するという威嚇まで法的に禁じています。一方、資料2は日本の安全保障において重要な指針です。もし、日本が核兵器禁止条約に署名するとどうなりますか。

生徒：「核戦力を含む」という部分が条約に違反となってしまいます。

先生：以上をふまえて、日本がこの条約に署名できない理由を考えてみましょう。

生徒： D C からだと思います。

先生：そうですね。日本政府は「現実の安全保障上の脅威に適切に対処しながら、地道に現実的な核軍縮を前進させる」と述べています。また、これまで署名した国・地域はいずれも非核保有国で、条約の実効性には課題があります。その一方で、核兵器が違法だという新たな国際規範が確立されれば、将来的に核保有国への圧力になると期待する見方もあります。

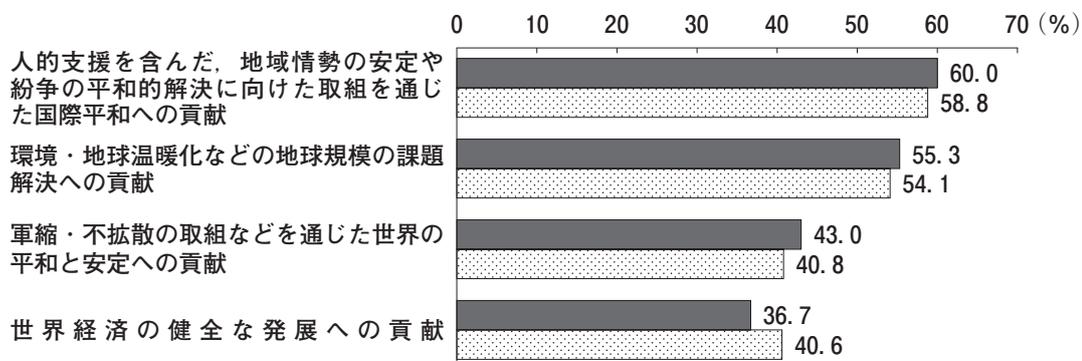
C

D

- | | | |
|---|-----|------------------------------|
| ① | (ア) | 国民の生命と財産を守るにはアメリカの核戦力を否定できない |
| ② | (ア) | 日本が核兵器の開発や核実験などを実施している |
| ③ | (イ) | 国民の生命と財産を守るにはアメリカの核戦力を否定できない |
| ④ | (イ) | 日本が核兵器の開発や核実験などを実施している |

問 5 下線部分^(d)国際社会に関連して、次の資料を読み取ったものとして適切でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

資料 日本が果たすべき役割(上段：令和元年調査，下段：平成 30 年調査。複数回答可。)



(内閣府「令和元年度 外交に関する世論調査」により作成)

- ① 「人的支援を含んだ、地域情勢の安定や紛争の平和的解決に向けた取組を通じた国際平和への貢献」と答えた人の割合は、どちらの調査においても 55 % を超えている。
- ② 「環境・地球温暖化などの地球規模の課題解決への貢献」と答えた人の割合は、どちらの調査においても 50 % を超えている。
- ③ 「軍縮・不拡散の取組などを通じた世界の平和と安定への貢献」と答えた人の割合は、令和元年調査の方が高くなっている。
- ④ 「世界経済の健全な発展への貢献」と答えた人の割合は、令和元年調査の方が高くなっている。

【共通問題】

3 次の文章を読んで、問1～問6に答えよ。

人々の生活や企業活動を支える物流。配送する荷物は増加の一途をたどり、社会基盤としての重要性がますます高まっている。人手不足の問題を解消し、成長を持続させることはできるのか。変革を迫られる業界の今を追った。

「土地の値段が3～4倍と、ばかげた値段になっている」物流施設開発大手P社の社長が明かす。不動産サービスJ社によると、T県内のある地区で2006年に1坪(3.3平方メートル)あたり40万円だった取引価格は今、約130万円をつけている。インターネット通販の拡大で配送拠点への需要は **A**。一方で、適地は少ない。それが用地価格を押し上げる。物流施設は、高速道路のインターチェンジの近くや主要道路沿いなど、交通の便が良い場所が好ましい。消費者が多い大都市に近接する、労働力の供給源になっているといった点も重要な要素だ。^(b)土地を買い開発するのは、運送会社や倉庫会社ばかりではない。不動産、商社、生命保険、鉄道。様々な業種の企業が名乗りを上げる。オフィスや住宅、商業施設に比べて工期が短く、貸し出しや不動産投資会社への売却で、投資資金を回収しやすい。長引く **B** ^(c)であふれたマネーが流れ込む。賃貸型の物流施設を国内で運営する企業は、2000年代初めの数社から、20社以上に増えた。(中略)

T県N市では、企業と自治体がタッグを組み、物流センターを中核とする街作りが進んでいる。G社が手がける最先端の施設は、敷地面積42万平方メートル、東京ドーム9個分という国内最大級の広さを誇る。市側は、5,000人とされる雇用の受け皿として期待する。近隣向け住民のカフェや託児所もそろそろ。T社長は「地域に根差し、就職先として光を当てたい」と力を込める。(中略)

M社の物流施設は、従業員の6割を女性が占める。ロジスティック本部長のM氏は「通常では人集めが大変だが、^(d)全く困っていない」と胸を張る。雇用創出に、^(e)多くの地方都市が頭を悩ませる。物流施設は地域活性化の新たな拠点になるかもしれない。

(読売新聞 令和3年7月20日より作成)

問 1 文章中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを, 次の①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **12** 。

- | A | B |
|----------|----------|
| ① 減っている | 金融緩和 |
| ② 増えている | 金融引き締め |
| ③ 増えている | 金融緩和 |
| ④ 減っている | 金融引き締め |

問 2 下線部分成長(a)に関連して, 次の文章中の **C** にあてはまるものとして適切なものを, 下の①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **13** 。

経済成長を示す指標として, 名目経済成長率と実質経済成長率がある。名目経済成長率は名目国内総生産(名目 GDP)の変化を測定するが, 実質経済成長率は GDP デフレーターによって物価変動分を修正した実質 GDP から算出される。物価変動と経済成長率との関係は, 一般的に **C** 。

- ① インフレの時は名目経済成長率が実質経済成長率より高くなり, デフレの時は実質経済成長率が名目経済成長率より高くなる
- ② デフレの時は名目経済成長率が実質経済成長率より高くなり, インフレの時は実質経済成長率が名目経済成長率より高くなる
- ③ インフレの時は名目経済成長率と実質経済成長率が一致する
- ④ デフレの時は名目経済成長率と実質経済成長率が一致する

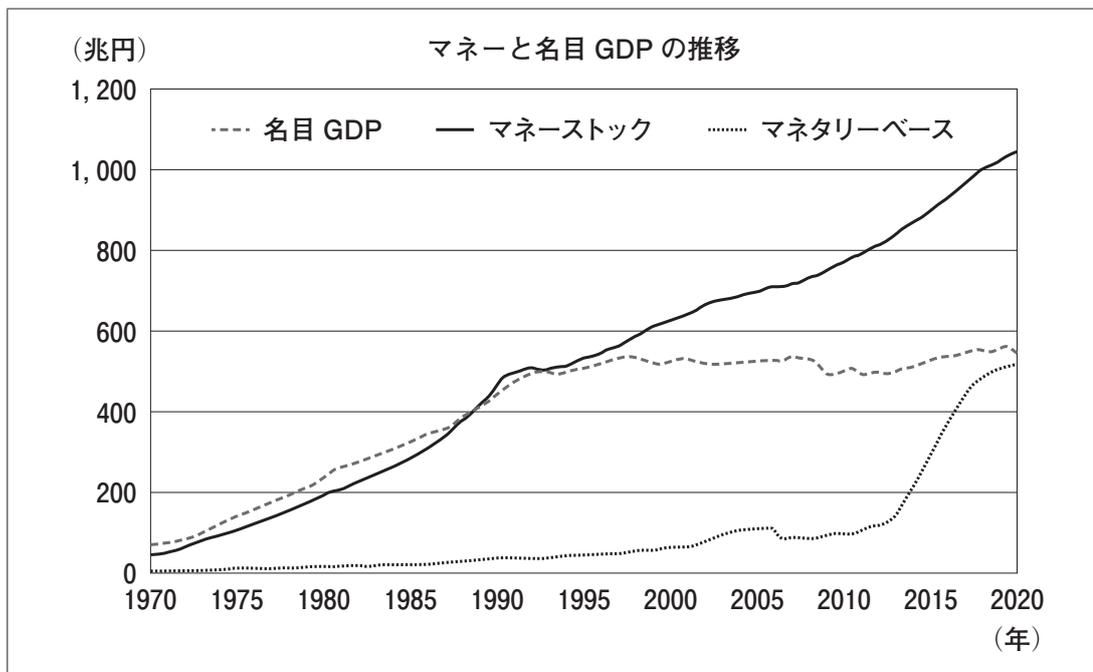
問 3 下線部分^(b)消費者に関連して、クーリング・オフの事例として適切なものを、次の①～④から一つ選べ。解答番号は 。

- ① リビングルームに設置されたばかりのエアコンが、使用中に出火し火事になったので、エアコンメーカーの責任が問われた。
- ② 訪問販売のセールスマンの巧みな勧誘にのせられて商品購入をしたが、一定の条件を満たしていたので契約の解除ができた。
- ③ 多重債務で苦しんでいたが、裁判所への申し立てで破産手続きを行い、裁判所の監督下で財産を債権者に配分し、債務が免除された。
- ④ 介護保険料の未払いがあると電話があり、指定された銀行口座に振り込んだが詐欺だとわかり、犯人が特定された後に賠償請求した。

問 4 下線部分^(c)マネーに関連して、次の図について説明した下の文章中の **D** , **E** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **15** 。

図



(日本証券業協会ホームページにより作成)

上の図を見ると、1990年頃まではマネーストックと名目 GDP はほぼ並行して推移しているが、1990年以降もマネーストックは **D** するも名目 GDP はほぼ横ばいである。これはマネーストックの多くが経済成長に寄与する設備投資等に利用されず、預貯金や内部留保等に回っていることを示唆している。また、マネタリーベースは2013年頃から急激に **E** しているが、これは、デフレ脱却のために日本銀行が供給する資金を **E** させたためである。

- | | |
|------|----|
| D | E |
| ① 減少 | 減少 |
| ② 減少 | 増加 |
| ③ 増加 | 減少 |
| ④ 増加 | 増加 |

問 5 下線部分^(d)従業員に関連して、次の育児・介護休業法についてまとめた表中の **F** にはあてはまるものとして適切でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **16** 。

育児・介護休業法

対 象	勤務実績等一定の条件を満たした男女労働者。アルバイトや契約社員なども取得可能。
休業期間(育児)	原則1歳まで、保育所が見つからないなど、場合によっては最長2歳になるまで。
休業期間(介護)	要介護状態にある家族(配偶者、父母、子、配偶者の父母、厚生労働省で定めるもの)1人につき通算93日間。
事業主に対する規定	F

- ① 3歳までの子を養育する労働者に対し、短時間勤務を認める義務がある。
- ② 休業を理由とする解雇や不利益な取り扱いを禁止する。
- ③ 企業の経営状態によっては、育児・介護休業の申し出を拒むことができる。
- ④ 育児・介護を目的とした、時間外労働免除を認める。

問 6 下線部分^(e)雇用創出に関連して、次の文章中の **G** にあてはまるものとして適切なものを下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **17**。

イギリスの経済学者ケインズによれば、雇用水準や生産水準は国全体の有効需要の大きさに決まるので **G** 完全雇用につながり、生産規模も拡大するとされる。このように、自由放任主義ではなく、積極的に政府が経済に介入する資本主義を「修正資本主義」と呼ぶ。

- ① 国家が計画経済を行い、資源と労働力を配分することが
- ② 裁量的政策は不要で、政府が一定の貨幣供給をすることが
- ③ 市場原理強化のために規制緩和を進め、自由競争を促すことが
- ④ 政府が積極的に市場経済に介入し、公共投資により有効需要を増やすことが

【共通問題】

4 次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。

第二次世界大戦後、世界経済の成長は貿易により牽引されてきた。実際、1950年に607億ドルだった世界諸国の輸出(=入)額は、1980年に2兆ドル、2000年には6兆ドル、2011年には8兆ドルと、うなぎのぼりに増えている。この高い貿易の伸びが、この間、年率3～4%にのぼる世界の経済成長を支えてきた。この期間に貿易が大きく伸びた理由としては、次のようなものが挙げられる。

第1には、戦前のブロック経済化が大戦を導いたことの反省から、西側陣営を中心に、自由貿易、自由な資本移動を二本の柱とする関税及び貿易に関する一般協定(GATT)、国際通貨基金(IMF)という国際経済制度が成立し、貿易の自由化がすすめられた。いわゆるブレトンウッズ体制(1944年、連合国がアメリカのブレトンウッズに集まって結んだ協定にもとづく)である。

第2には、この貿易自由化の波を利用して、先進国間の **A** (同じ経済発展水準の国同士の主として製造品の貿易)が著しく伸びた。これはGATT=WTO(世界貿易機関)体制の枠内で、製造品に関する関税が次第に引き下げられたことによる。

第3には、発展途上国への対外投資が特に1970年代以降、大きく伸び、今度は途上国から先進国への輸出が急増したことによる。国連貿易開発会議(UNCTAD)の場での一般特惠^(a)の発足は、それに拍車をかけた。^(b)

第4には、1980年代以降、一方ではヨーロッパ共同市場の形成、EU統合^(c)にともなうヨーロッパ域内貿易が増加した。また、他方ではこの時期に急伸長した途上国の経済主権の確立、工業化にともない、21世紀に入っては南南貿易が大きく伸びている。

(中略)

日本^(d)の場合、第二次世界大戦後の復興期を通じて、**B**層は当時は保護貿易を必要とした。しかし、高度経済成長期に国際競争力が備わってくると、貿易自由化に転じ、1970年代以降は日本の輸出急増に発する日米経済摩擦、次いで、不況期における日本の環太平洋パートナーシップ(TPP)協定加盟の動きの中で、保護主義に依拠する **C**層との利害関係の相違を明白に示すようになった。

(西川潤『新・世界経済入門』により作成)

問 1 文章中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **18** 。

- | | A | B | C |
|---|------|-----|-----|
| ① | 水平貿易 | 農民 | 産業家 |
| ② | 垂直貿易 | 産業家 | 農民 |
| ③ | 垂直貿易 | 農民 | 産業家 |
| ④ | 水平貿易 | 産業家 | 農民 |

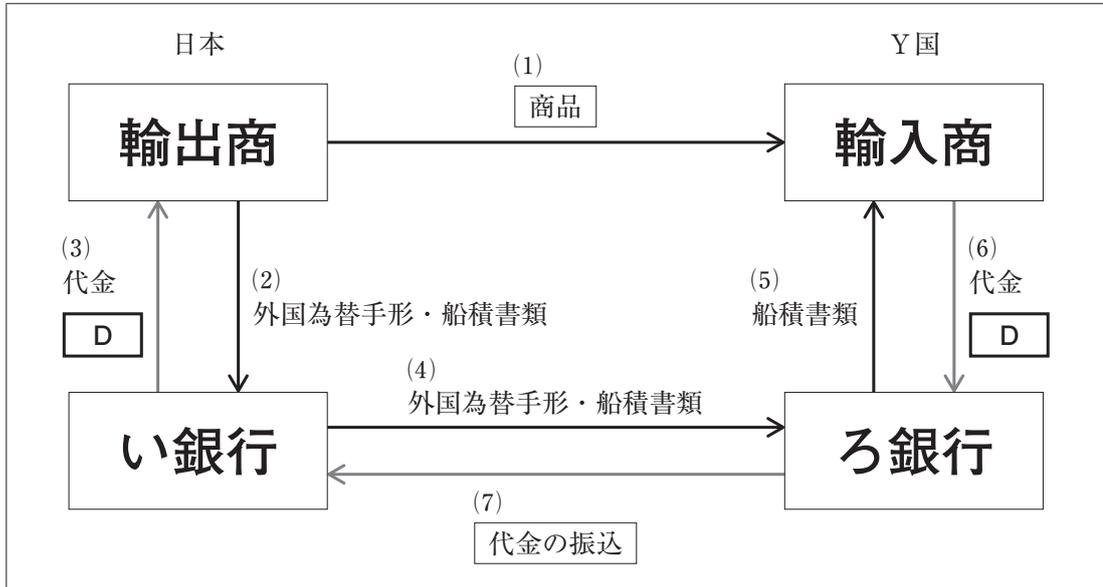
問 2 下線部分^(a)関税に関連して、WTO や UNCTAD の原則としての関税や貿易に関する制度などについての記述として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **19** 。

- ① 非関税障壁とは、自由貿易を推進する手段として、国際的に認められているものである。
- ② 最恵国待遇とは、ある国に与える最も有利な待遇を、他のすべての国に与えるものである。
- ③ 特惠関税制度とは、特定国の輸入品に関して、他国よりも関税率を高くするものである。
- ④ セーフガードとは、輸入制限を行う国に対して、制裁を加えることができるものである。

問 3 下線部分輸出に関連して、輸出入の仕組みを示す次の図と下の会話文中の **D** , **E** , ^(b) **F** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **20** 。

図



生徒：貿易の際の支払いはどのように行われているのですか。

先生：通常は外国為替という仕組みを使います。図のようになります。

生徒：現金を使わず、離れた場所で取引が可能になるのですね。でも通貨の種類が違いますよね。

先生：そのために各銀行間の口座で決済をします。それぞれの国の銀行を用いるので **D** での取引が可能となるのです。この時の通貨の交換比率を為替レートと呼んでいます。

生徒：為替レートはどのような要因で決まるのですか。

先生：そうですね、では、このままY国への日本の輸出が大幅に増えたとしましょう。そうすると**い銀行**では **E** がたまっていくことになります。この銀行間での取引を国際金融市場と仮定すると、市場の中では円がなくなっていくことになります。なくなる＝必要とされている通貨は価値が上がりますね。ということは…

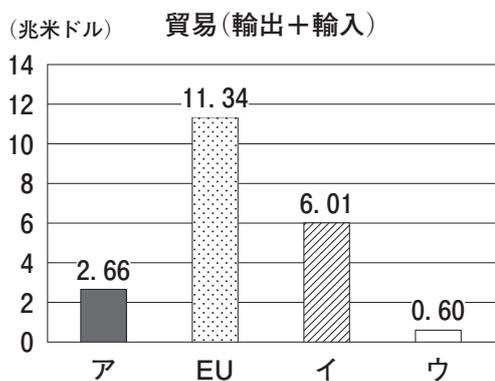
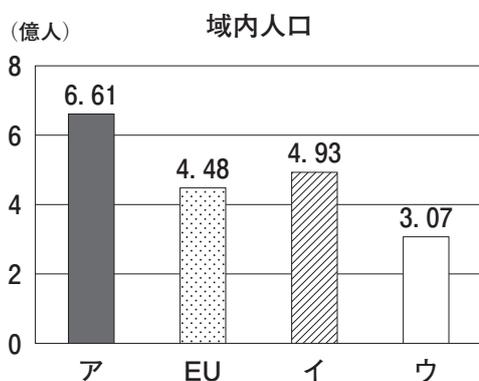
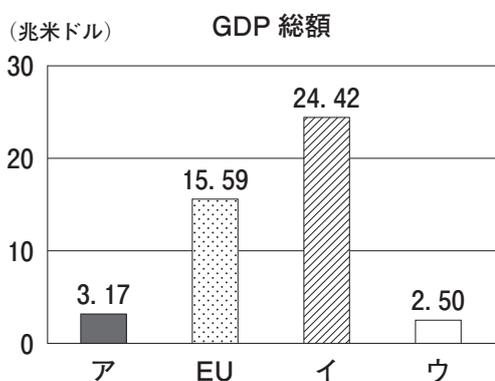
生徒：**F** になるということですね。

先生：その通りです。よくできました。

- | | | | | | |
|---|----------|--|-----------|--|----------|
| | D | | E | | F |
| ① | 自国通貨 | | 円が不足しY国通貨 | | 円高 |
| ② | 自国通貨 | | Y国通貨が不足し円 | | 円安 |
| ③ | 他国通貨 | | Y国通貨が不足し円 | | 円高 |
| ④ | 他国通貨 | | 円が不足しY国通貨 | | 円安 |

問 4 下線部分 EU 統合に関連して、EU 等の地域的経済統合についての次の文章を参考にし、
 地域的経済統合の名称と図中のア、イ、ウの組合せとして適切なものを、下の①～④のうち
 から一つ選べ。解答番号は 21。

- ・南米にあるこの組織は関税同盟という性格をもつ。図中の組織においては、すべての面で値が最少となっている。日本とは更なる貿易などの拡大の余地がある。
- ・3つの国で構成されるこの組織は、日本の貿易上の最も重要な相手国の一つを含む。その国はGDP総額では国別で世界最大であるため、図中ではGDP総額の値が最も大きくなっている。
- ・人口の増加が目立つ地域で構成されているこの組織は、図中ではGDP総額も貿易額もさほど大きくないが、域内人口が最も多い。日本はこの域内に対してODA実績や直接投資の割合が大きい。



※ データはすべて2019年

(外務省ホームページにより作成)

	ASEAN	MERCOSUR	NAFTA
①	ア	イ	ウ
②	ア	ウ	イ
③	イ	ア	ウ
④	ウ	イ	ア

(注)2020年 NAFTA に代わる新しい協定として USMCA が発効している。

問 5 下線部分^(d)日本に関連して、記述の内容が適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

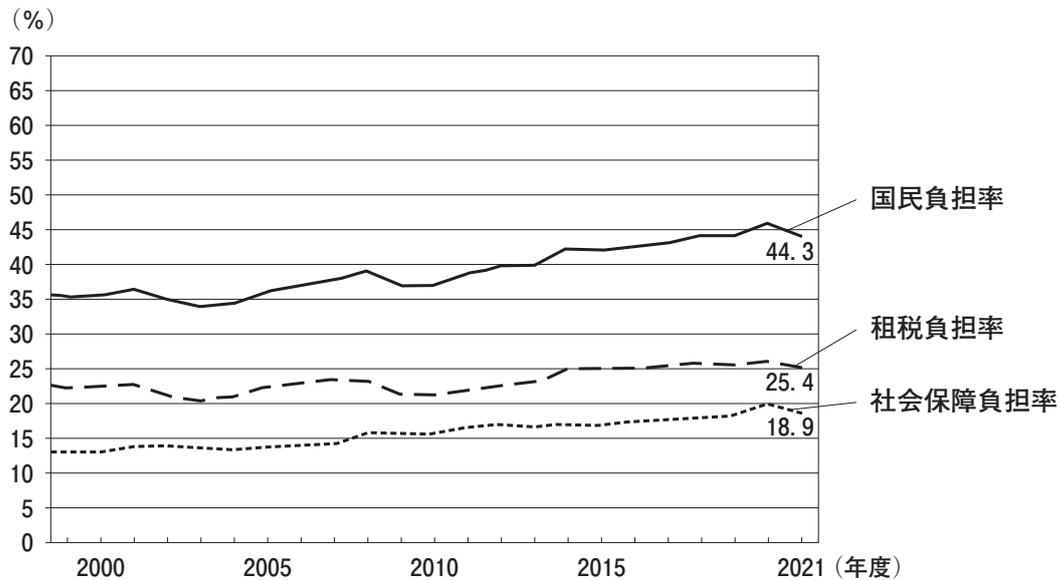
- ① 日本は為替レートが固定レートの時代比較的円安だったこともあり、貿易収支を中心として経常収支の黒字が続く時期が多かった。海外直接投資が進み、近年の黒字の中心は貿易収支ではなくなっている。
- ② 日本は主権回復後や、最初の東京オリンピックの際に、IBRD(国際復興開発銀行)から巨額の貸し付けを受け復興を果たした。返済を終えた現在は資金供与国として世界経済の発展に寄与している。
- ③ 日本はブロック経済化の反省から、自由貿易の促進や問題の解決は WTO 等の国際組織で解決すべきという姿勢を堅持している。そのため FTA(自由貿易協定)や EPA(経済連携協定)等の協定は一切結んでいない。
- ④ 日本は石油危機後や、プラザ合意後の円高不況を脱するため海外直接投資に活路を見出した。その後海外への投資の方が多くなっているため、金融収支の黒字傾向が続いている。

【選択問題 1】

5 次の資料 1，資料 2 を見て，次のページの先生と生徒の会話文中の **A**，**B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④から一つ選べ。

解答番号は **23**。

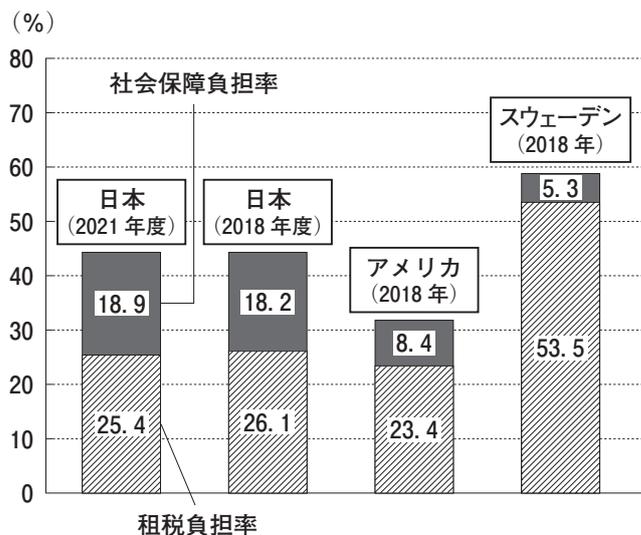
資料 1 日本の国民負担率・租税負担率・社会保障負担率の推移



(注) 国民負担率 = 租税負担率 + 社会保障負担率

(財務省ホームページにより作成)

資料 2 国民負担率の国際比較



(財務省ホームページにより作成)

先生：各国の社会保障制度を参考にしながら、今後の日本の社会保障制度はどのようにあるべきかを考えましょう。

生徒X：資料1を見ると、日本の国民負担率は、2000年以来増加傾向にありますね。高齢化に伴い、医療や年金などにかかる個人の負担が増加してきたことへの対応として、増税が必要だったのだと思います。

生徒Y：しかし、あまりにも国民負担率が増加しているように思います。所得が上がらずに負担が増えれば、消費を控えたりする動きが出てもおかしくありません。

生徒X：国民負担率はその国の社会保障の充実度合いを示すので、負担率が高い国は、それに見合うだけの福祉サービスを受けているはずですが、資料2を見てください。各国の国民負担率の比較から考えると、高齢化が進む中で、日本もスウェーデンのような「**A**」を目指し、租税負担率を上げて保障を充実させていくほうがよいと思います。

生徒Y：私は、日本はこれ以上、負担を増やす必要はないと思います。国から画一的な保障を受けるのではなく、個人の自助努力を促すような政策を進め、各々でサービスや保障を選択できるような形にしてはどうでしょうか。

生徒X：これまでの日本は、介護や育児などの役割を主に家庭が担ってきて、その家庭内の負担は主に女性が担ってきました。しかし、この形にも限界があります。また、今後、高齢化に伴って、現役世代の負担感が高まるばかりです。だからこそ、少子化の対策のために「**B**」社会保障を目指し、待機児童の解消、子育て世代への支援などにも保障を広げる必要があります。

生徒Y：しかし、それではますます国民負担率が増加し、財政赤字も増えてしまいます。アメリカのように自助努力を中心とした社会保障の形もあります。介護や育児を担うのが難しければ、そうしたサービスを国から受け取るのではなく、もっと市場に委ねてもいいのではないのでしょうか。

A

B

- | | |
|-----------|-------------|
| ① 低福祉・低負担 | 高齢者への給付が中心の |
| ② 低福祉・低負担 | 若者も含めた全世代型の |
| ③ 高福祉・高負担 | 高齢者への給付が中心の |
| ④ 高福祉・高負担 | 若者も含めた全世代型の |

【選択問題 1】

- 6 次の資料 1、資料 2 を見て、次のページの生徒の会話文中の **A**、**B**、**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。
- 解答番号は **23**。

資料 1 コロナ臨時交付金「アイディア勝負」 自転車普及、買い物代行…沖縄県内市町村の取組

新型コロナウイルスの感染拡大防止や緊急経済対策として、国は地方創生臨時交付金(注)を創設し、全国の各自治体に配分している。琉球新報の調べでは、県内市町村による臨時交付金の活用は、中小企業や生活困窮世帯などへの助成金といった事例が主だが、市町村が知恵を絞ったユニークな取組も出てきている。市町村の独自事業としては、「3密」を避けた移動手段として自転車の普及を目指す「自転車普及促進事業」(与那原町)や、介護タクシーが買い物を代行する「買い物代行サービス事業」(うるま市)といった、「ウィズコロナ」時代のモデルとなり得る取組も出ています。(中略)同じく国庫補助金で高率補助の沖縄振興一括交付金より「使いやすい」との声もある。

(注)地方創生臨時交付金：新型コロナウイルス対応に奔走する地方公共団体の取組を支援するための支援金。新型コロナウイルス感染症への対応として必要な事業であれば、原則として使途に制限はない。ただ具体的な使い道の例示として、地方創生臨時交付金を活用し取り組むことが期待される政策分野が示される。

(提供：琉球新報 令和2年9月12日より作成)

資料 2 過疎地でガソリンスタンド不足が深刻、生活にも影響…政府が経営支援策を強化へ

政府は、ガソリン需要の縮小で経営悪化が見込まれるガソリンスタンドの支援策を強化する。店舗を集約したり、自治体が整備して企業に運営を任せる「公設民営型」店舗を設けたりした場合に補助金を出す事業が柱だ。電気自動車(EV)の普及が見込まれる今後も、当面はガソリン車が一定数残るため、供給網を維持する必要があると判断した。経済産業省が2022年度の概算要求で14億円を要求する。補助金を出すケースとして、利用が減った店舗の集約のほか、幹線道路沿いをはじめ利用増が見込める場所へ新設する場合も想定している。コンビニエンスストア、飲食店の併設など、経営の多角化も促す。店舗対策だけでなく、後継者や人手の不足に対応するため、利用客の監視業務を省人化できる技術の開発を支援する。政府は世界的に進む脱炭素の流れを受け、2035年までに国内で販売されるすべての新車をEVやハイブリッド車(HV)といった「電動車」にする目標を掲げる。ガソリン需要減の加速により、事業の将来性が見通せなくなったスタンドの廃業が一段と増える懸念がある。一方で、公共交通機関が未発達の方を中心に、移動手段としてガソリン車が今後も欠かせない人々が多い。すでに過疎地ではスタンド不足が深刻な問題になっている。

(読売新聞オンライン 令和3年8月30日より作成)

生徒X：資料1にある地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス対応のために使うと指定されてはいるけれど、自律的な地域経済の構築が狙いとあって用途の自由度が **A** 交付金だね。

生徒Y：その分、どのような政策を行うか地方自治体で特色が出るね。資料1の沖縄県の例では、各地域でアイデアを絞って、様々な観点から新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に役立てているよ。

生徒X：そうだね。ただ自由度が **A** とはいても、国からの支援に頼っていることには変わらないんじゃないかな。今、財政不安に陥る地方が多いなか、地方交付税の不交付団体も減少しているというよ。こうして国からの地方への支出が増えることで、更に国への依存を生まないかな。

生徒Y：地方と都市部との格差が厳しくなっている現状を是正するためには、経済的な援助や指導も必要なんじゃないかな。

生徒X：国の財政状況も厳しくなっているなかで、今後どれだけ国が地方に援助をし続けられるかは疑問だな。地方政策においては、もっと **B** 地域活性化を図るべきだと思う。

生徒Y：地方自治体の自助努力にも限界はあると思う。資料2にあるように、政府が民間企業と地方との連携を後押しするように促すのはどうかな。地方自治体が管理しながらも運営を民間企業に任せることで、地方自治体と民間との **C** 関係を作ることができるよ。

生徒X：なるほどね。今後の地方創生において、国や地方自治体、そして公的機関以外の役割がどのようにあるべきかを考えていってもいいね。もっといろんなケースを見て議論しよう。

	A	B	C
①	高い	国が主導となって	競争
②	高い	地方自治体が自立して	協力
③	低い	国が主導となって	競争
④	低い	地方自治体が自立して	協力

【選択問題 1】

7 次の資料を見て、次のページの生徒Xの意見と生徒Yの意見の中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **23** 。

資料

ある採用支援会社は、2021年10月に予定されている最低賃金の引き上げについて企業の対応策を聞いたところ、回答企業(複数回答)の52.3%が「サービス価格の見直し・値上げ」で対応すると答えた。調査は国の中央最低賃金審議会が7月に過去最大の上げ幅となる28円の引き上げを答申したのを踏まえて実施。7月下旬～9月上旬に同社と取引のある企業などを対象に全国でインターネットを使って質問し、201社から回答があった。最低賃金の引き上げが経営に与える影響については、「とても影響がある」「影響がある」が計64.7%だった。対応策として「サービス価格の見直し・値上げ」に次いで多かったのは「非正規の残業・シフトを削減する」で38.5%、「採用を抑制する」が35.4%で続いた。

最低賃金引き上げへの対策	
サービス価格の見直し, 値上げ	52.3%
非正規の残業やシフト削減	38.5%
採用の抑制	35.4%
人材に代わるテクノロジーへの投資	15.4%

(注)複数回答, 上位4つを表示

(日本経済新聞 令和3年9月17日より作成)

生徒Xの意見

労働者が安い賃金で働かねばならないことがあれば、働くうえでのモチベーションも下がります。やりがいがあっても賃金が低いことで、その仕事を続けなくなる人もいるでしょう。賃金についてのルールを国がしっかりと定めることで、労働者は安心して働き続けることができます。また、最低賃金が保障されることで、職種ごとの賃金差も少なくなるので、貧困や格差の解消の方策としても有効だと思います。中小企業などにとっては、最低賃金を引き上げるための負担が多くなるため、政府はそうした企業に補助をすることも不可欠です。生きていくのに必要な賃金がすべての人に保障されるように、**A** ことで、賃金の水準が上がってほしいです。

生徒Yの意見

賃金が市場の状況に見合わない額で定められていたり、企業の業績が悪化する中で大幅な賃金の引き上げを求められたりした場合、企業の経営者に大きな影響を与えます。企業はそうした状況でも、国の定める基準の賃金に対応せねばならないとなると、資料のようにサービスの価格を見直したり、雇用を削減したりする可能性があります。こうした動きは自由な経済活動を妨げるのではないのでしょうか。企業の立場からしても、能力に応じて報酬を提示し、人材を確保しようとする方が合理的です。**B** ほうが、生産性の高い分野へ労働力が移りやすくなり、経済や企業の成長につながると思います。

A

- ① 政府が主導して賃金に対する基準を定める
- ② 政府が主導して賃金に対する基準を定める
- ③ 雇用主が経営状況に応じて賃金を定める
- ④ 雇用主が経営状況に応じて賃金を定める

B

- 雇用主が経営状況に応じて賃金を定める
- 家計が主導して賃金に対する基準を定める
- 政府が主導して賃金に対する基準を定める
- 家計が経営状況に応じて賃金を定める

【選択問題 1】

- 8 次の資料 1，資料 2 を見て，次のページの会話文中の **A**，**B**，**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。
- 解答番号は **23**。

資料 1 事業継続力と競争力を高めるためにデジタル化した事例

事業内容	食料品製造業
資本金	480 万円
従業員数	83 名
事例概要	デジタルマーケティングの強化により，電子商取引(EC)市場を新たな販路として，感染症流行下の巣ごもり需要を獲得した企業。取引銀行から経営全般に関するコンサルティングを受け，同行にデジタルマーケティングに強い株式会社を紹介してもらい，自社サイトのリニューアルや Google・ヤフーのディスプレイ広告，検索エンジンで上位にくるための対策などを行い，EC に特化した専任担当者も選任した。感染症流行後には，食品工場および外食産業用の業務用製品が 7 割落ち込んだが，通販サイトでの販売を含む自社製品の売り上げの増加によって，落ち込み分を十分にカバーすることができた。
今後の展望	今後に向けて，生産能力を増強するとともに，生産販売管理システムを新たに導入し，生産計画と在庫・注文状況を一つのプラットフォームで管理し，在庫切れや資材調達ミスなどの悪影響をおよぼす要因を排除していく方針。

(2021 年版 中小企業白書により作成)

資料 2 中小企業庁による補助金(公募)の種類

小規模事業者持続化補助金	IT 導入補助金	ものづくり補助金
【目的】 小規模事業者が作成した経営計画に基づいて行う新たな販売先の拡大をサポートする。	【目的】 業務の効率化や自動化のための IT ツールの導入をサポートする。	【目的】 ものづくりやサービスの新事業を創出するための設備投資や開発をサポートする。
【たとえばこんな時に】 ・商品を宣伝したい ・ホームページを開設したい ・展示会に出展したい	【たとえばこんな時に】 ・IT で業務を効率化したい ・IT で働き方を改革したい ・経営状況が見える化したい	【たとえばこんな時に】 ・新事業にチャレンジしたい ・生産ラインを増強したい ・サービスの質を高めたい

(経済産業省ホームページにより作成)

先 生：二つの資料を見て話し合ってみましょう。

生徒X：資料1を見ると、新たな販路としてEC市場の重要性に気づかされるね。企業が成長するためのアイデアを **A** である取引銀行から情報収集し、実践したところがすごいよね。

生徒Y：でも、すべての中小企業がこの事例のように成功できるわけではないよね。

生徒X：資料2を見てみようよ。中小企業を対象とした補助金がいろいろ載っているようだよ。

生徒Y：これは良い取組だね。例えば **B** を目指すのであれば、資料2にある小規模事業者持続化補助金に申請してみるのの一つの手だよ。中小企業を資金面や技術面から育成していくために、政府が中小企業を支援していくことは正しい政策だと思う。

生徒X：私の意見は少し違って、企業は競争することで様々な努力をしていくので、政府が補助金や給付金を歳出する保護政策をとれば、非効率な中小企業が温存されてしまうと思う。

生徒Y：でも何の支援もなく競争だけが激化してしまえば、生産規模が小さく資金調達が難しい中小企業の多くは倒産してしまうよ。

生徒X：私が言いたいのは資本主義経済の前提として、自由競争は消費者の **C** になるという考え方があるということだよ。製品やサービスの質が良くなって価格も下がることは、私たちにとって良いことだよ。

生徒Y：中小企業の中には、伝統的な地場産業を支えている企業や、日本の中心的な産業に発展する企業もあるよ。中小企業が日本経済の中で果たしている役割の重要性を見逃してはいけないと思うよ。

先 生：議論が深まってきましたね。次の授業でも話し合う機会を設けますね。

A	B	C
① サプライチェーン	電子商取引による販路開拓	損失
② ステークホルダー	電子商取引による販路開拓	利益
③ サプライチェーン	生産性向上のための設備投資	利益
④ ステークホルダー	生産性向上のための設備投資	損失

【選択問題 1】

- 9 次の資料1，資料2，資料3を見て，資料1と次のページの生徒Xの意見文と生徒Yの意見文中の **A** ， **B** ， **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

資料1 農業政策

成長産業化の中で，特に期待されるのは，環太平洋パートナーシップ(TPP)協定を日本の農業にとって発展のための新たな機会の出現ととらえ，積極的に活用していくことである。人口減少社会である日本にとっては，海外市場への進出は需要フロンティアの拡大を意味する。
(中略)

今回の TPP 合意内容について，立場により受け止め方は様々である。大変厳しいとするものから事業拡大の機会と捉えるものまでであると思われるが，いずれにしても **A** という大きな流れによる環境変化に対応していくことが求められている。

(参議院調査室『立法と調査 373 号(2016)』により作成)

資料2 農業生産関連事業(6次産業)の年間販売金額(単位：億円)

農業生産関連事業	2010年	2015年	2019年
農作物の加工	7,783	8,923	9,468
農産物直売所	8,176	9,974	10,534
観光農園	352	378	359
農家民宿	51	55	54
農家レストラン	181	350	357
計	16,552	19,680	20,773

資料3 農産物販売金額規模別経営体数(単位：千経営体)

農産物販売金額規模別経営体	2010年	2015年	2019年
100万円未満	990	813	610
100～500万円	443	341	341
500～1,000万円	114	97	101
1,000～3,000万円	100	90	96
3,000～5,000万円	18	18	20
5,000万円以上	15	17	20
経営体数 計	1,679	1,377	1,189

(資料2，資料3ともに『日本国勢図会 2021/2022』により作成)

生徒Xの意見文

日本はこれまで国内農家を優遇する政策をとってきた。このため農業の競争力は向上せず、日本の農産物の価格は国際的に割高になってしまった。また農業に対する多額の財政支援は、国民の負担になっている。一方で、日本の農業には他国にはない長所がある。日本の農産物はその品質において海外で高い評価を得ている。経済のグローバル化が進む中で、貿易の原則が自由貿易であることは、国際的に広く承認されている。資料1を読み取ると、農業の **A** に対し一部の農業従事者は事業拡大の機会と捉えている。さらに資料2を読み取ると、事業を拡大して生産・加工・販売までを手掛ける6次産業は、年間販売金額を増加させており海外進出を視野に入れている事業者もいるのではないだろうか。以上のことから日本の農業を活性化させていくために、私は農業の **A** に賛成である。

生徒Yの意見文

国民が必要とする食料を安定的に確保することは、政府の最も重要な政策課題の一つである。たとえTPPによって自由貿易が促進されても、農産物はその例外として保護されるべきである。食料はお金さえ出せば自由に手に入るというものではなく、自然災害・天候不順・国際情勢の変化などに備えて、食料自給率を高めておく必要がある。また、資料3から読み取れるように国内農業の経営体数が減少している事実は見逃せない。農産物販売金額規模が5,000万円以上の経営体数は **B** , **C** 規模の経営体数は一貫して減少している。国内農家が担っているのは単なる食料生産だけではなく、農村地域の自然や生態系を守る役割もある。農産物価格が割高になったとしても、国内の小規模農家を守る必要があり、私は農業の **A** に反対である。

	A	B	C
① 自由化		増加傾向にある一方で	100万円未満
② 保護		減少傾向にあり	100万円未満
③ 自由化		減少傾向にあり	500～1,000万円
④ 保護		増加傾向にある一方で	500～1,000万円

【選択問題 2】

- 10 次の新聞記事 1，新聞記事 2 と，次のページのコメント A，コメント B，コメント C，コメント D を見て，新聞記事の主旨とコメントの内容が同じものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 24。

新聞記事 1

欧州連合(EU)の欧州委員会は，温暖化ガスの大幅削減に向けた包括案を公表した。ハイブリッド車を含むガソリン車など内燃機関車の新車販売について 2035 年に事実上禁止する方針を打ち出した。環境規制の緩い国からの輸入品に事実上の関税をかける国境炭素調整措置を 2023 年にも暫定導入する計画だ。(中略)

欧州委員会の政策パッケージは，2030 年までに域内の温暖化ガスの排出量を 1990 年比で 55 % 減らす目標を実現するための対策だ。2030 年目標は 2050 年に排出実質ゼロにする目標の中間点となる。フォンデアライエン欧州委員長は記者会見で「化石燃料に依存する経済は限界に達した」と述べ，速やかに脱炭素社会を実現すると表明した。

(日本経済新聞 電子版 令和 3 年 7 月 14 日より作成)

新聞記事 2

すべての内燃機関車が部品点数の少ない電気自動車(EV)になれば，日本では 100 万人の雇用が失われるという。これまで蓄積した技術と雇用を守るためには，環境・社会・企業統治(ESG)のテーマに浮上している「ジャスト・トランジション(公正な移行)」の発想が必要である。政治が温暖化ガス削減を推進するのは時代の流れだ。同時に，政策の影響で失業する人に教育・訓練の機会を提供し，事業所の閉鎖で地域社会に悪影響が及ばないように支援すること，これが「公正な移行」だ。国際労働機関(ILO)などがガイドラインを公表しており，対応策の検討を始めた国もある。(中略)

企業に強く働きかけることで環境は改善するかもしれない。しかし社会に亀裂が生じて地域社会が疲弊し，取り残された人々が苦しむことへの配慮も必要だ。対応を企業だけに任せていいのか。ESG 投資が持続可能な社会を目指す投資ならば，脱炭素戦略に合わせて離職者や地域への支援に目配りする必要があるだろう。

(日本経済新聞 電子版 令和 3 年 7 月 29 日より作成)

コメントA

私は**新聞記事 1**を読んで、脱炭素社会実現のため、経済的手法による企業への規制や環境税の導入により、地球環境問題の解決に向けて努力することは正しいと感じました。化石燃料から再生可能エネルギーへと転換していくことをねらいとする政策を日本も導入するべきです。

コメントB

私は**新聞記事 1**を読んで、環境保全は確かに大切ですが、経済発展を追求する中で地球環境問題を解決していくべきだと感じました。脱炭素社会実現のために企業の負担が増えれば、雇用に悪影響を及ぼし失業者の発生が懸念されます。人々の生活を第一とする政策を日本も導入するべきです。

コメントC

私は**新聞記事 2**を読んで、脱炭素社会実現に伴う失業者の発生は予測されることであり、ガソリン車を規制し環境保全にのみ目を向けることはリスクが高いと感じました。環境保全を進めつつも、失業する人に教育・訓練の機会を提供する支援策を日本では導入するべきです。

コメントD

私は**新聞記事 2**を読んで、先進国が経済発展を優先させてきたことにより地球温暖化を招いたと感じました。脱炭素社会実現に向けて、経済的手法による企業への規制や環境税の導入により、経済発展よりも環境保全を重視した政策を先進国である日本では導入するべきです。

新聞記事 1

新聞記事 2

- | | | |
|---|--------|--------|
| ① | コメント A | コメント C |
| ② | コメント B | コメント C |
| ③ | コメント A | コメント D |
| ④ | コメント B | コメント D |

【選択問題 2】

- 11 次の資料1、資料2と、次のページの生徒のコメントA、コメントB、コメントC、コメントDを見て、資料1、資料2に沿った意見の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 24。

資料1

今でもアフリカでは、たくさん子どもたちが飢えに苦しんでいる。そう言われても、私たちになかなかピンとこない。私たちにとっては、食べ過ぎてしまうことの方がよほど切実な問題だ。皮肉なことに、世界には「食べられない人」と「食べ過ぎている人」がいて、どちらも不健康な状態にある。両者が食べ物を分け合うことができれば、この2つの問題を解決できる。

それを実現したのが「TABLE FOR TWO(テーブル・フォー・ツー)」という取組。この活動に参加している飲食店や企業の社員食堂、大学の学生食堂などで食事をすると、その代金から20円が途上国に寄付される。20円はアフリカの学校給食1食分。つまり食事をとるだけで、自動的に途上国の子どもに給食を与えることができるのだ。加えて、対象となるメニューはカロリー控えめでヘルシーなもの。健康にも気をつかうことができる。

特定非営利活動(NPO)法人 TABLE FOR TWO インターナショナルの設立以降、大学生がメニューを考案したり、自販機にも導入されたりと活動に工夫を凝らし、ケニアやルワンダ、フィリピンなど累計7,390万の学校給食をアフリカ、アジアの子どもたちに届けた。日常の食事に小さな仕組みを加えるだけで、飢餓や肥満撲滅への大きなアクションになる。

(一般社団法人 Think the Earth『未来を変える目標 SDGs アイデアブック』により作成)

資料2

「食べるものがない人に、お金や食べ物をあげる」といったシンプルな発想では解決しない問題は多い。例えば、ベトナムでは経済発展に伴い、都市部では子どもの食事の量よりも質、つまりバランスの悪さが問題となっている。また、食の西洋化が進むフィジーでは、栄養の偏りなどにより5歳未満児の多くが低栄養や肥満の状態に陥っている。このことから国際協力機構(JICA)は、妊婦と2歳までの子どもを持つ母親へ栄養カレンダーを配付したり、病院給食の改善、栄養指導教材の作成などを行っている。活動の中で、人々の砂糖に対する認識が不足していることが判明した。例えば、パンに塗るジャムは砂糖だと分かっているにもかかわらず、パンやイモ類などの主食にも糖分が含まれていることを知らない。つまり、見えない砂糖に対する認識を変えなければならないと隊員は話す。ベトナムやフィジーでは、家族の食事を作るのは母親の仕事。食事を作るその人が正しい知識を得て行動が変われば、家族にも栄養指導の効果や食生活改善が浸透することになる。単に、お金や食事を与えるといった支援だけでは、このような新たな問題に直面していることに気づくことができない。支援することも大事だが、支援した後の方が大切であり、知識やノウハウを継承させていく教育こそが飢餓や貧困を救うのである。

(JICA ホームページにより作成)

コメントA

私は、資料1の取組を大学の学生食堂で経験しました。多くの料理をバイキング形式で自由に選ぶことができ、お腹いっぱい食べることができました。飢餓の問題を解決するには、多くの学生がこのような食事を利用し、余った分を途上国に売却することが大切なのだと思います。

コメントB

私は、資料1の取組を大学の学生食堂で経験しました。対象となるメニューは平均760kcalで、野菜も多くヘルシーかつ美味しいという印象です。飢餓の問題を解決するには、まずは先進国である国がお金やモノといった支援をすることが大切になってくるのだと思います。

コメントC

私は、資料2の取組に興味をもちました。お金やモノを支援したところで、知識がなければ栄養の偏りから低栄養や肥満などにつながってしまいます。そうならないためにも、しっかりと食における知識啓発や教育を充実させ、それを継承するシステムを構築するべきだと思います。

コメントD

私は、資料2の取組に興味をもちました。先進国こそ生活習慣病の改善に取り組まなければいけないと思いますし、経済的な豊かさを生かして大規模な資金援助を行っている点は国際的にも評価されるべきです。この取組を支持します。

- | | 資料1 | 資料2 |
|---|-------|-------|
| ① | コメントA | コメントC |
| ② | コメントB | コメントC |
| ③ | コメントA | コメントD |
| ④ | コメントB | コメントD |

【選択問題 2】

- 12 次の資料1と次のページの資料2を見て、次のページの会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

資料1

スリランカ南部の街ヌワラエリヤ、山岳地帯を走る高原列車の車窓からは絶景の紅茶畑が広がる。その名にちなんで紅茶列車と呼ばれ、イギリス植民地時代に茶葉の輸送用として敷設されたのが起源である。この場所は、世界的にも有名なセイロンティー茶葉の産地で、日本でも飲みやすい茶葉として親しまれている。しかし、紅茶プランテーションの労働力としてインドから渡ってきたタミル人は、かつて26年に及ぶ内戦で犠牲となった当事者であった。

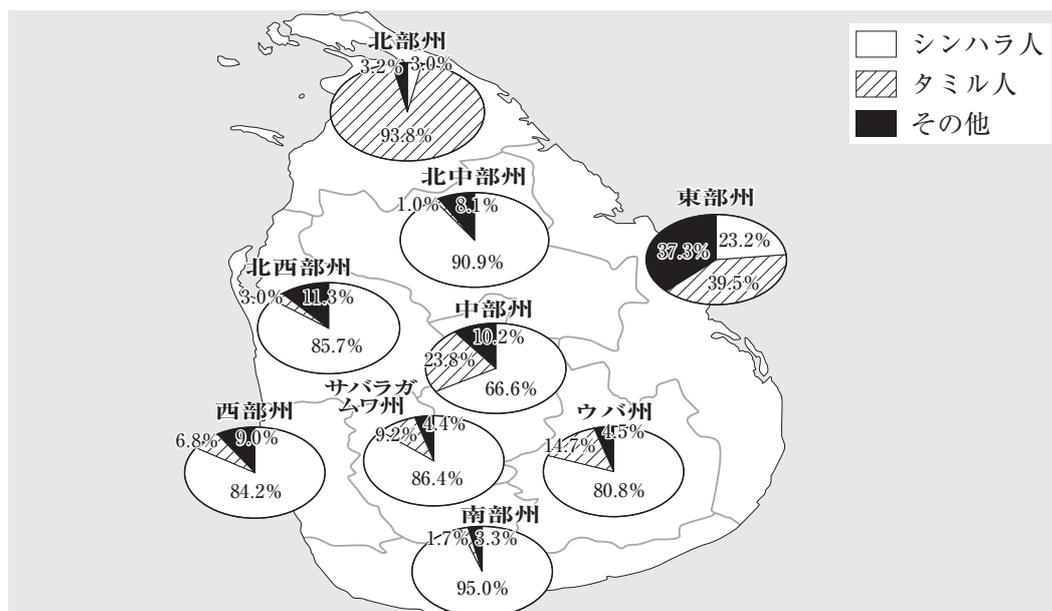
内戦の起源は1948年、イギリス自治領セイロン時代の政府が、多数派で仏教徒のシンハラ人を優遇する政策を打ち出したことにあると言われる。少数派でヒンズー教徒のタミル人はこれに猛反発、民族内での結束を強め「タミル・イーラム解放の虎(LTTE)」を結成、北東部をタミル人のホームタウンとして独立を求めるようになった。徐々にエスカレートした両民族の対立は、タミル人によるシンハラ人兵士13人殺害事件により全面的な戦闘状態へ突入する。

内戦の激化にともない多くのタミル人が弾圧され、インドが平和維持軍(PKF)を派遣したが、事態は収まらず撤退。ノルウェーが仲介し、一時的に停戦合意に至ったが、6度の和平交渉も進展が見られず再び戦闘が激化した。シンハラ人政府軍が攻勢を強め、北東部のタミル人拠点を奪還する過程で多くのタミル人が犠牲となり、約28万人ものタミル人国内避難民が発生した。その後、LTTEの指導者がシンハラ人政府軍との戦闘で死亡したことで内戦は幕を閉じた。

内戦後、大統領はシンハラ人とタミル人との和解に努め、タミル人への権限移譲や少数民族の意見が反映されやすい議会の設置、激戦地であった北部では、タミル人元兵士の社会復帰も進む。民族、宗教をこえて茶葉や薬草を栽培するプログラムも始動し、今後、シンハラ人とタミル人がテーブルを囲んで紅茶を飲むことのできるような光景も近い。

(外務省ホームページにより作成)

資料2 スリランカ州別民族構成(2012年)



(GLOBAL NEWS VIEW により作成)

生徒X：資料1を見てどのようなことを考えたかな。

生徒Y：タミル人の国家として独立すべきだったのかどうかという点だね。

生徒X：資料2を見ると、**A** はシンハラ人と比べてタミル人が多数派であるし、シンハラ人との宗教的な差異からも分離・独立すべきだったと思うよ。世界では多数派が少数派を差別したり、各民族が文化や宗教の優位性を主張したりして対立している訳だから。

生徒Y：それはどうだろう。結果的には現在、タミル人への権限移譲など民族の**B** が進んでいるし、国全体を見るとタミル人が多数派である地域は少ない訳だからタミル人に分離・独立の余地は残されていなかったのではないかな。

生徒X：比較的小規模な地域でも独立した国はあるよ。東ティモールは、宗教的な違いや植民地支配の歴史からインドネシアと対立していたけど、独立を達成したよ。

生徒Y：宗教的な差異と植民地支配が背景にあるという点ではスリランカと似ているね。けれど、スリランカは**C** を選択した訳だからその決断を応援したいな。グローバル化が進む中で、各民族が一つの国家を形成する枠組みの必要性は低下していると思うよ。

生徒X：なるほどね。勉強になったよ。

A**B****C**

- | | | |
|-----------|----|--------------------|
| ① 南部州や西部州 | 融和 | シンハラ人の単一民族国家として歩む道 |
| ② 北部州や東部州 | 浄化 | シンハラ人の単一民族国家として歩む道 |
| ③ 南部州や西部州 | 浄化 | 両民族間で和解し、共生する道 |
| ④ 北部州や東部州 | 融和 | 両民族間で和解し、共生する道 |

【選択問題 2】

13 次の資料 1, 資料 2 を見て, 次のページの生徒 X の意見と生徒 Y の意見の中の **A**, **B**, **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを, 次のページの①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **24**。

資料 1 災害救助など他国軍への ODA「賛成」65 %

政府は対外支援の原則をうたった政府開発援助(ODA)大綱を約 11 年ぶりに改定した。電子版の読者の調査によると, 「賛成」は 71.0 % で「反対」の 29.0 % を上回った。途上国援助の ODA に限らず, 所得の高い国や他国軍への支援, 民間企業との連携にも間口を広げ, 目的に「国益の確保に貢献する」との表現を加えた。日本の安全保障や経済成長に役立つかどうかの観点も交えて対外支援に取り組む方針である。近年では中国をはじめとする新興国が先進国による ODA の枠にとらわれない支援に力を注ぎ, 影響力を増している。政府は国際社会で影響力を高めるため, 従来の枠にとらわれずに日本の国益を考慮した支援を展開する構えだ。

	賛成	反対
ODA 大綱の改正に賛成か	71.0 %	29.0 %
非軍事分野での他国軍支援に賛成か	65.2 %	34.8 %

(日本経済新聞 平成 27 年 2 月 18 日より作成)

資料 2 永遠の同盟はなくても, 永遠の友は出来る

前半部	「わが英国にとって, 永遠の同盟もなければ永遠の敵もない。あるのはただ一つ, 永遠の英国の国益のみである。」これは, かつてナポレオン後の混乱期の英国の首相パーマストン氏の言葉である。国際秩序にほころびが出た時代, 自国の利益を追求した彼の外交は, 英国資本主義の拡張に当たり, 欧米には勢力均衡を図る一方で中国に対してはアヘン戦争, アロー戦争によって開国と不平等条約を強制した。インドでは反乱を鎮圧するなど国益擁護を前面に打ち出した高圧的な手法はパーマストン外交と称された。海峡を挟んでその時代を支配した彼の外交手法に, 国際社会を生き抜く知恵が見つからないか, 世界が注目している。
中略	
後半部	パーマストン氏が「あるのは国益のみ」と語った時, 英国の覇権を頭に描いていただろう。しかし, 国益という言葉は自国の平和と繁栄の追求と解釈すれば, 話は穏やかになる。いつまでも戦争や摩擦を続けていては, 国民の幸せはやってこない。各国が自国の利益だけでなく人類共通の幸せを考え, 自国を取り巻く良好な国際環境の形成こそが最大の国益につながる, という考えを共有すれば見方は変わるだろう。過去に ODA を通じて友好的な同盟関係にあると信じていた東南アジアの国々が, 日本の常任理事国入り案に賛成票を投じなかったことがある。これからの ODA は, 単なる同盟国作りに終始するのではなく, 人間の安全保障と呼ばれる国民 1 人 1 人の生活の向上や人類共通の利益に重点を置いて遂行したい。

(JICA ホームページにより作成)

生徒Xの意見

私は、複雑化する国際秩序の中で、まずは国益を最優先にすべきだと考えています。資料1を見ると、日本は対外協力指針の開発協力大綱に国益の確保に貢献するとの文言を加え、日本の安全保障や経済成長に役立つかどうかの観点も交えて支援に取り組む方針と書かれています。また、資料1の調査でもODA大綱の改正や非軍事分野での他国軍支援について賛成が反対を **A** います。アメリカのトランプ前大統領は「自国第一主義」を公約で掲げ、英国も欧州連合(EU)を離脱しました。日本も昨今の国際情勢の中、資料2の **B** で論じられているように国益を第一に考える取組や政策決定をするべきだと考えます。

生徒Yの意見

私は、人類共通の利益を追求することが結果的に国益につながると考えています。自国の安全保障や経済成長を優先させる国益のみに走り、国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定といった人類共通の利益をないがしろにする国が果たしてグローバル社会で名誉ある地位を保つことができるのでしょうか。世界全体が一つの国家に統合できないからこそ気候変動や武力衝突、貧困や飢餓、不合理な格差や差別といった人類共通の課題に向き合わなければならないと思うのです。日本も資料2の **C** で論じられているように国家の枠組みにとらわれない人類の幸せに根差した取組をしていくべきだと考えます。

- | | A | B | C |
|---|------|-----|-----|
| ① | 上回って | 前半部 | 後半部 |
| ② | 下回って | 後半部 | 前半部 |
| ③ | 上回って | 後半部 | 前半部 |
| ④ | 下回って | 前半部 | 後半部 |

政治・経済

注意事項

- 1 【共通問題】 から は、必ず解答すること。
解答番号は から 。
- 2 【選択問題1】 から までの5題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。
解答番号は 。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。
- 3 【選択問題2】 から までの4題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。
解答番号は 。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。